

次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト

製造産業局産業機械課
次世代空モビリティ政策室

令和5年度概算要求額 **35.0 億円** (29.3 億円)

事業の内容

事業目的

労働力不足や物流量の増加に伴う業務効率化等が求められる中、次世代空モビリティ(ドローン・空飛ぶクルマ)による省エネルギー化や人手を介さないヒト・モノの自由な移動が期待されています。本事業ではドローン・空飛ぶクルマが安全基準を満たす性能であるかを証明する手法の開発、1人の運航者が複数のドローンを飛行させる技術およびその安全性を評価する手法の開発を目指します。

また、空飛ぶクルマの高密度運航や自動・自律飛行に必要な技術開発を行うとともに、航空機やドローン、空飛ぶクルマが同時に飛行することを想定し、効率的な空域共有方法の開発・実証等を行い、省エネルギー化と自由な空の移動の実現を目的とします。

事業概要

(1) 性能評価手法の開発

ドローン・空飛ぶクルマが第三者上空を飛行するために、機体の安全性を評価・証明する性能評価手法の開発、また、ドローンの一対多運航を実現するための技術開発、性能評価手法の開発を実施します。

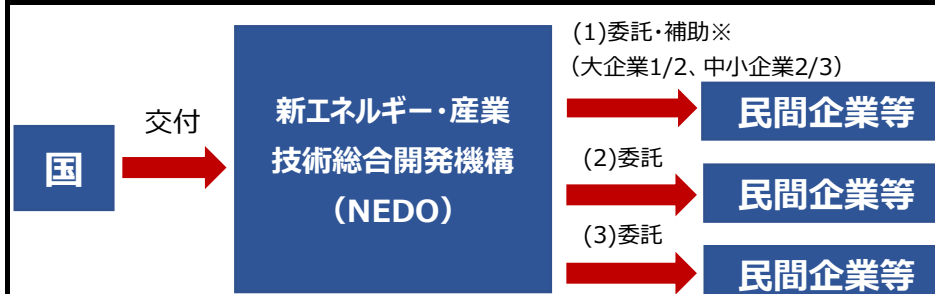
(2) 運航管理技術の開発

ドローン・空飛ぶクルマ・既存航空機の空域共有の方法に関する全体アーキテクチャ設計、技術開発、実証等を行います。

(3) 国際標準化・海外制度・技術に係る海外動向調査

上記研究開発成果について、海外発信を進め、国際標準化への提案を実施し、我が国主導によるルール形成を行います。また、海外の制度整備や技術開発の動向調査・検討をするとともに、社会実装に向け、省庁や民間企業との議論を実施するための協議会の運営を行います。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



※ドローン・空飛ぶクルマの機体の性能評価手法の開発、ドローンの一対多運航を実現するための性能評価手法の開発は委託、ドローンの一対多運航を実現するための技術開発については補助。



成果目標

令和4年度から8年までの事業期間(5年間)で、技術開発・実証を通じてドローンのさらなる利活用拡大、大阪・関西万博での空飛ぶクルマの活用と事業化を目指します。

さらに最終的には、以下を目指します。

(1) ドローンの日常社会への浸透を目指し、令和17年度に4,000件/日の飛行計画通報が行われ、ドローン活用が恒常化した社会の実現。

(2) 空飛ぶクルマの旅客輸送サービスの実現を目指し、令和17年度に1日あたりの旅客輸送便数2,500便の飛行の実現。